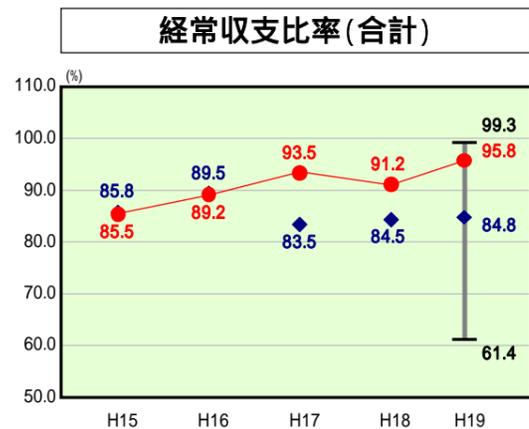


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 河内町

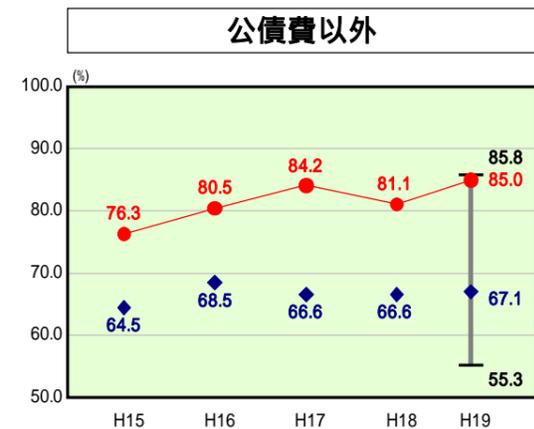
経常収支比率の分析



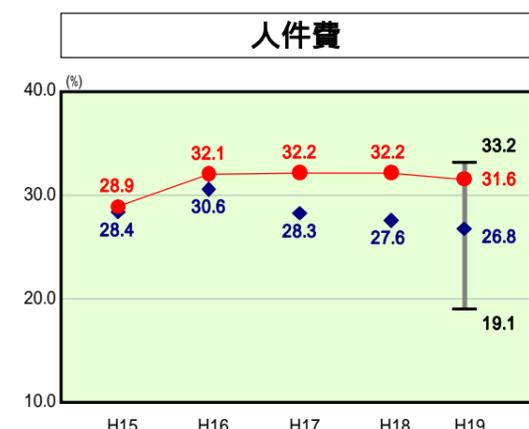
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	10,952人(H20.3.31現在)
面積	44.32 km ²
歳入総額	3,892,906千円
歳出総額	3,711,930千円
実質収支	171,211千円

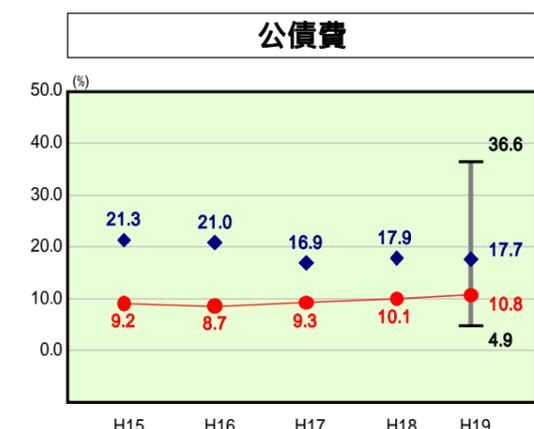
H19類似団体内順位 48/52
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



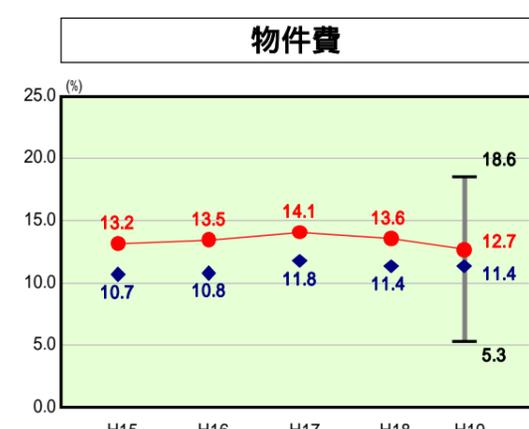
H19類似団体内順位 51/52
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



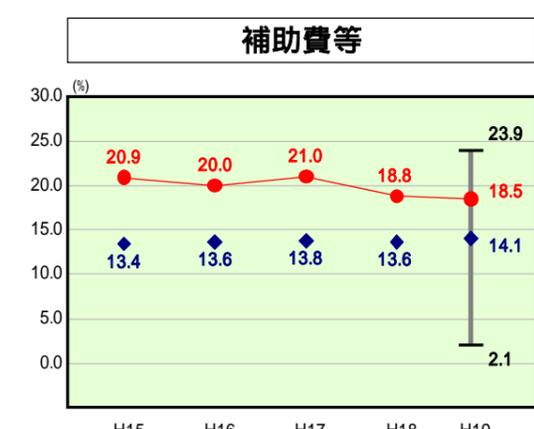
H19類似団体内順位 45/52
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



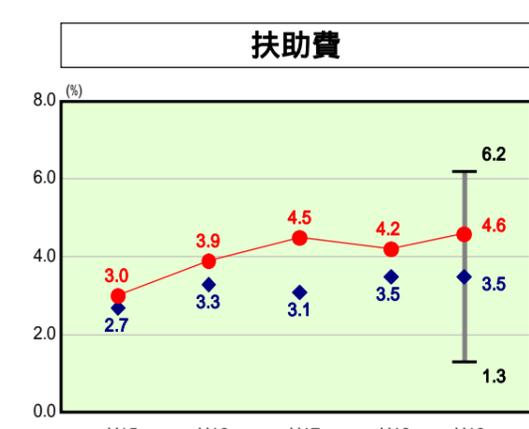
H19類似団体内順位 8/52
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



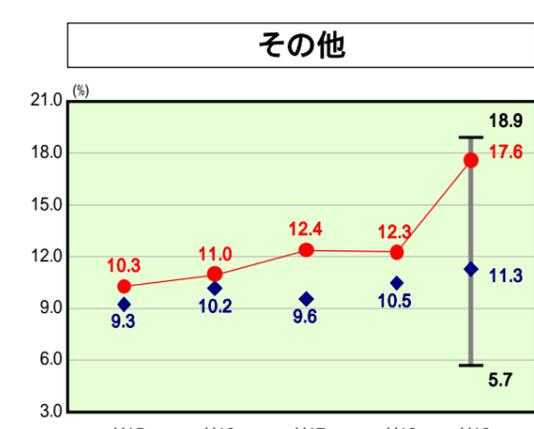
H19類似団体内順位 39/52
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



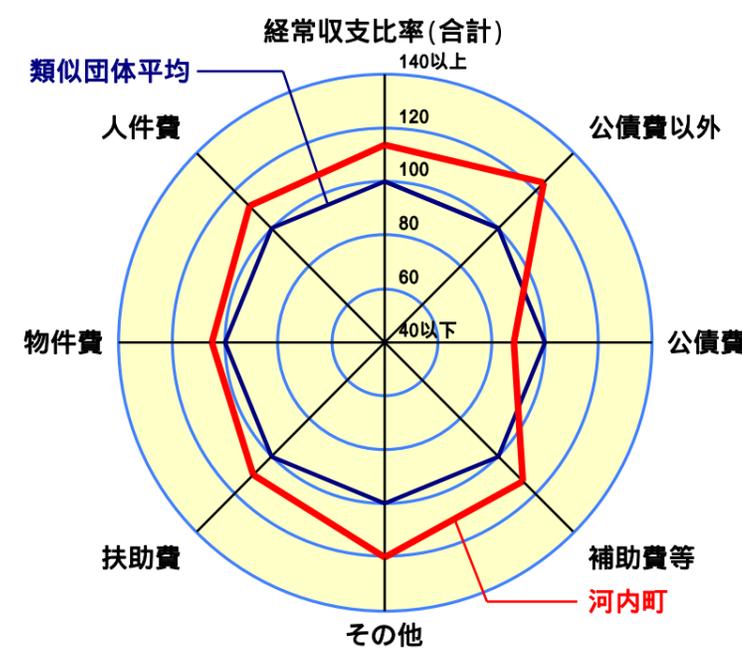
H19類似団体内順位 47/52
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0



H19類似団体内順位 42/52
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



H19類似団体内順位 51/52
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2



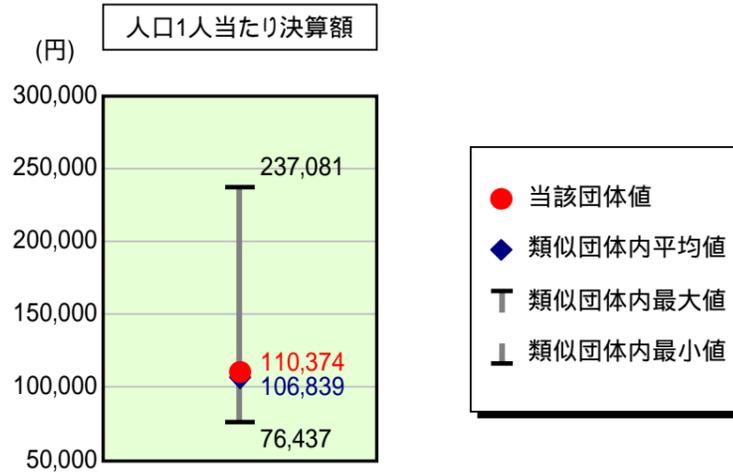
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄
【経常収支比率】別紙(4枚目)のとおり。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 河内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

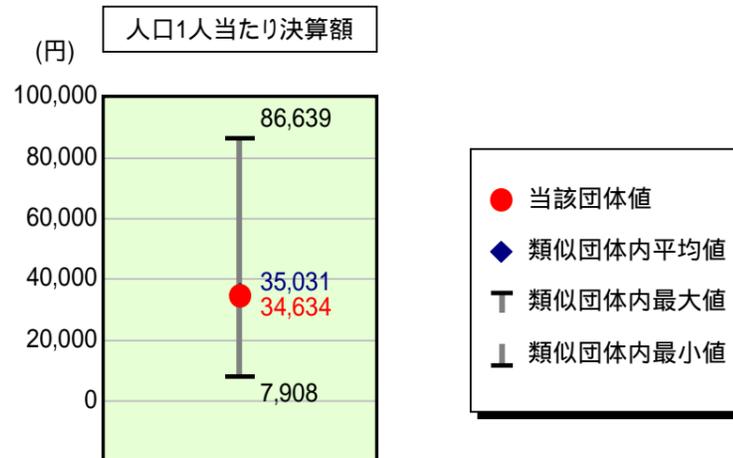
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,032,287	94,256	87,027	8.3
賃金(物件費)	20,846	1,903	6,262	69.6
一部事務組合負担金(補助費等)	174,058	15,893	14,075	12.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,343	397	1,525	74.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,115	7,132	4,488	58.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,865	-
退職金	100,832	9,207	8,403	9.6
合計	1,208,817	110,374	106,839	3.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.50	10.11	1.39
ラスパイレース指数	91.8	94.0	2.2

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

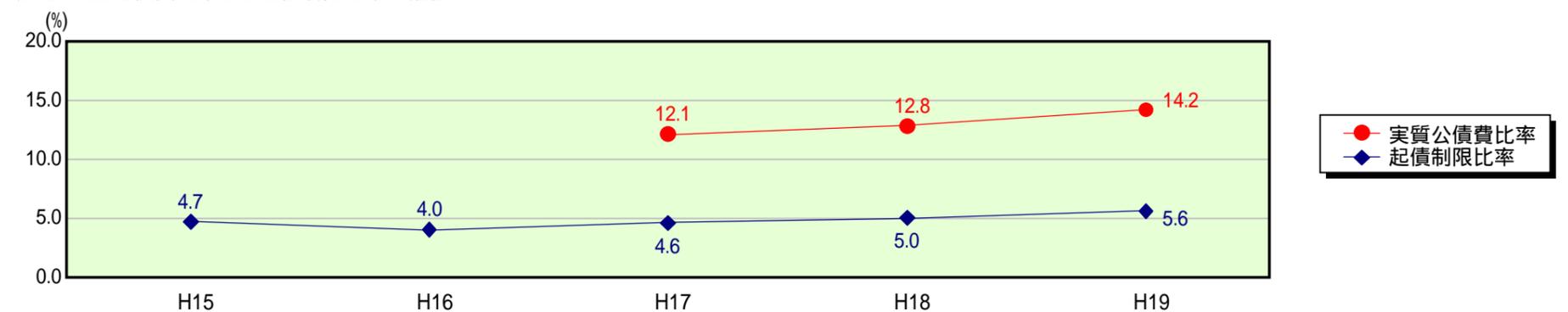


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	329,250	30,063	51,784	41.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	212,461	19,399	14,225	36.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	158,879	14,507	7,103	104.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	51,571	4,709	2,417	94.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	372,847	34,044	40,546	16.0
合計	379,314	34,634	35,031	1.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

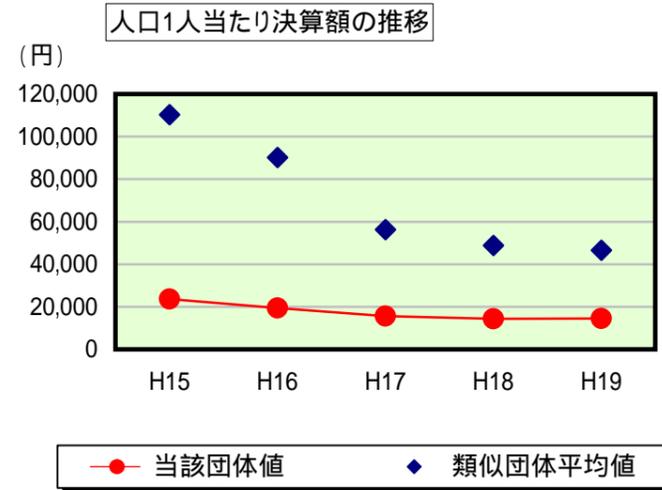
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 河内町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	272,668	23,614	26.9	110,290	9.0	17.9
うち単独分	271,606	23,522	18.8	62,779	8.5	10.3
H16	221,974	19,410	17.8	90,219	18.2	0.4
うち単独分	219,274	19,174	18.5	53,069	15.5	3.0
H17	176,256	15,641	19.4	56,261	37.6	18.2
うち単独分	144,220	12,798	33.3	37,300	29.7	3.6
H18	159,887	14,409	7.9	48,871	13.1	5.2
うち単独分	157,685	14,211	11.0	30,756	17.5	28.5
H19	159,281	14,544	0.9	46,517	4.8	5.7
うち単独分	154,661	14,122	0.6	26,777	12.9	12.3
過去5年間平均	198,013	17,524	14.2	70,432	16.5	2.3
うち単独分	189,489	16,765	12.0	42,136	16.8	4.8

【経常収支比率】

（人件費）

学校や保育所等の公立の施設が多いことにより、経常収支比率の人件費は31.6%と類似団体平均（26.8%）を上回っている。また、消防業務やゴミ処理業務等を一部事務組合で行っており、その人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる操出金といった人件費に準ずる費用を合計した人口1人当たり決算額も類似団体平均を上回っている。現在、集中改革プランにより公営企業を含めた定員管理の数値目標 15 人を設定し、定員管理の適正化を推進しており、人件費関係全体について抑制を行う。

（物件費）

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均（11.4%）を上回っているが、需用費を中心とした抑制を行っており、民間委託の推進による委託料の増があるものの、前年度より 0.9%と改善の傾向にある。物件費の削減は行政改革大綱の課題にもなっており、保育所、幼稚園の統廃合等による賃金等の削減に加え、効率的な委託業務への見直しにより物件費全体についてより厳しく削減を行う。

（扶助費）

扶助費に係る経常収支比率は、年々上昇傾向にあり、平成 15 年度以降は類似団体平均を上回っている。一因として、社会福祉費や児童福祉費の負担が増加していることが挙げられる。急激な少子高齢化に対応しつつ、行政改革大綱の課題でもある保育所、幼稚園の統廃合等を推進し、施設の効率的な運営により扶助費の増を抑制していくことに努める。

（公債費）

従来からの起債抑制策により、類似団体平均(17.7%)を大きく下回っている。一方で、下水道事業等の公営企業債や一部事務組合分の地方債に対する準元利償還金の負担増により、公債費及び公債費に準じる費用の人口1人当たり決算額は前年度よりも増加しており、類似団体平均をわずかに下回っている程度となっている。平成 19 年度には公的資金の補償金免除繰上償還を行っており、今後も将来的な負担に十分留意しつつ、過度に起債に依存することのない財政運営を行う。

（補助費等）

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均(14.1%)を上回っているが、一部事務組合への負担金が全体の7割を超えている。補助費等の増を抑制するため、行政改革大綱において単独補助金の見直しを課題としており、補助金の

整理合理化に取り組んでいる。

（その他）

その他に係る経常収支比率が類似団体平均（11.3%）を上回っている要因としては、特別会計操出金の増加が挙げられる。特に下水道事業については、公営企業繰出基準の改正に伴い、分流式下水道等に要する経費が大きくなり、経常的な繰出金が急増した。また、平成 19 年度においては国民健康保険特別会計等への経常的な負担に加え、老人保健事業に係る国県負担金の翌年度清算による当該年度の不足額を補てんしたことによる繰出金の増があった。今後、下水道事業については経費の縮減等経営効率化に向けた節減を一層進めるとともに、起債の抑制を行っていく。また、国民健康保険特別会計等においても保険税（料）の適正化により財政基盤の強化を図り、普通会計からの繰出金を減らしていくように努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】

普通建設事業費については、単独事業分を厳しく抑制しており、人口1人当たり決算額は過去5年間平均において類似団体平均を大きく下回っている。今後は小中学校の耐震補強等緊急性の高い事業が予定されるが、将来的な負担に留意しつつ、引き続き普通建設事業費の抑制を行う。